

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

- (1) 業務の名称及び数量
情報通信環境整備等支援業務 一式
- (2) 業務の仕様
別添情報通信環境整備等支援業務仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり
- (3) 業務の期間
契約締結日から平成31年3月20日まで

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成27年鳥取県告示第596号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が以下のいずれかの業種区分に登録されている者であること。
 - ア 文具・事務用機器類の事務・OA機器
 - イ 電気通信機器類の電気通信機器
 - ウ 情報処理サービスのシステム等開発・改良、システム等管理運営、データ処理、ASP、電気通信サービス
 - エ 事務用機器のパソコン類、電気通信機器類
- (3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。

3 契約担当部局

鳥取県元気づくり総本部元気づくり推進局女性活躍推進課

4 入札手続等

- (1) 入札の手続及び業務の仕様に関する問合せ先
〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220
鳥取県元気づくり総本部元気づくり推進局女性活躍推進課
電話 0857-26-7077
電子メール jyosei-katsuyaku@pref.tottori.lg.jp
- (2) 入札説明書等の交付方法
平成30年3月15日（木）から平成30年4月4日（水）までの間にとりネット女性活躍推進課のホームページ（<http://www.pref.tottori.lg.jp/danjyo/>）から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。
 - ア 交付期間及び交付時間

平成 30 年 3 月 15 日（木）から平成 30 年 4 月 4 日（水）までの日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時までとする。ただし、交付期間最終日は正午までとする。

イ 交付場所

（1）に同じ

（3）入札及び開札の日時及び場所

ア 入札日時

平成 30 年 4 月 11 日（水）午後 2 時

イ 場所

鳥取県庁第 2 庁舎 4 階 第 28 会議室（鳥取市東町一丁目 271）

ウ 提出方法

郵送または持参による。なお、送付による場合は、書留郵便（親展と明記すること。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第 2 項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展と明記すること。）によること。

5 入札に関する問合せの取扱い

（1）疑義の受付

本件入札に関しての質問は、質問書（様式第 2 号）を作成し、電子メールにより 4 の（1）の場所に平成 30 年 4 月 5 日（木）正午までに提出することとし、原則として訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けないものとする。

（2）疑義に対する回答

（1）の質問については、質問のあった事項については、回答状況をとりネット女性活躍推進課のホームページ（<http://www.pref.tottori.lg.jp/danjyo/>）で逐次公開する。

6 入札参加者に要求される事項

（1）本件入札に参加を希望する者にあつては、2 の入札参加資格に適合することを証明する書類を、平成 30 年 4 月 4 日（水）正午までに、4 の（1）の場所に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

（2）入札者は、（1）の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

（3）事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

（4）提出された事前提出物は返却しない。

また、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途には使用しない。

7 事前提出物

事前提出物は次のとおりとし、提出部数は各 1 部とする。

（1）入札参加資格確認書（様式第 1 号）

（2）2 の（4）を証するもの（法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書（その 1）の写し（地方税法施行規則（昭和 29 年総理府令第 28 号）第 10 号様式））（競争入札参加資格者名簿に県内事業所の登録がされていない者に限る。）

8 資格審査について

（1）6 の（1）により提出のあった書類を審査の上、入札参加資格の有無を確認し、その結果を平成 30 年 4 月 9 日（月）正午までに通知する。

（2）（1）の審査により入札参加資格がないと認められた者は、鳥取県知事に対し、入札参加資格がないとした理由について、平成 30 年 4 月 9 日（月）午後 5 時までに書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

- (3) (2)により説明を求められた場合、鳥取県知事は、説明を求めた者に対して平成 30 年 4 月 11 日（火）正午までに書面により回答する。

9 入札条件

- (1) 入札は、紙による入札による。
- (2) 契約に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額（1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から当該金額に 108 分の 8 を乗じて得た金額（1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を減じた金額に相当する金額を入札書に入力すること。あわせて、仕様書の 3（1）電話等による対応、3（2）ア 現状確認等に係る派遣、3（2）イ 設定に係る派遣について、3（3）想定する対応件数を確認の上、内訳となる金額を入力すること。
- (3) 入札者は、いったん提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。
- (4) 再度入札は 2 回とする。（初度入札を含めて 3 回とする。）
- (5) 郵送等による入札の場合は、「入札書」と明記した封筒に「第 1 回目」、「第 2 回目」及び「第 3 回目」と回数を明記し提出すること。なお、第 2 回目以降の入札書の送付がない場合は、当該再度入札は辞退したものとみなす。また、回数が記載されていない場合は、1 案件に対し入札書を 2 通以上提出した入札として無効とする。
- (6) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出した者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする。
- (7) 入札者は、政令、会計規則、本件公告、仕様書及びこの入札説明書を熟知の上、入札すること。
- (8) 入札後、本件公告、仕様書、この入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

10 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金
入札保証金は免除する。
- (2) 契約保証金
落札者は、契約保証金として契約金額の 100 分の 10 以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第 113 条第 1 項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。
なお、会計規則第 112 条第 4 項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

11 入札の無効条件

- 次に掲げる入札は無効とする。
- (1) 本件公告に示した入札参加資格のない者のした入札
- (2) 入札参加資格確認書（様式第 1 号）を提出していない者のした入札
- (3) 入札に関する行為を代理人に行わせようとする場合において入札を行うまでに委任状（様式第 3 号）を 4 の（1）の場所に提出していない入札。ただし、年間委任状を提出している場合は、この限りでない。
- (4) 入札に際し、不正の行為があった者のした入札
- (5) 政令、会計規則、本件公告、この入札説明書又はその他入札条件に違反した入札
- (6) 有効な仕様（入札・見積）内訳書が添付されていない入札
ア 入札書の「入札担当者氏名」と仕様（入札・見積）内訳書の「入札担当者氏名」が一致していない入札

- イ 仕様（入札・見積）内訳書の「合計金額」と入札書の入札金額が一致していない入札
- (7) 入札書を鉛筆で記載した入札
- (8) 1 案件に対し入札書を 2 部以上提出した入札

12 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第 127 条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。ただし、予定価格の範囲内で最低価格で入札した者が複数いる場合は、くじ引きで落札者を決定する。なお、郵送により入札した者については、契約担当部局の職員がくじ引きを行うものとする。

13 契約書作成の要否

要

14 手続における交渉の有無

無

15 その他

- (1) 入札終了後、落札者が免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。
- (2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。
- (3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。
- (4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として契約金額の 10 分の 1 に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

また、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

(ア) 暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあつてはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあつてはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

(イ) 暴力団員を雇用すること。

(ウ) 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

(エ) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

(オ) 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

(カ) 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

(キ) 暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

- (5) 再委託の禁止

- ア 受注者は、発注者の承認を受けずに、再委託をしてはならない。
 - イ 発注者は、次のいずれかに該当する場合は、アの再委託の承認をしないものとする。ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない。
 - (ア) 再委託の契約金額が本件業務に係る委託料の額の 50 パーセントを超える場合
 - (イ) 再委託する業務に本件業務の中核となる部分が含まれている場合
 - ウ 受注者はアの承認を受けて第三者に再委託を行う場合、第三者にこの契約に基づく一切の業務を遵守させるとともに、鳥取県に対して責任を負わせるものとする。
- (6) 10 の (2) の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに契約保証金免除申請書 (様式第 4 号) を、4 の (1) の場所に提出すること。
- (7) 本事業は内閣府の地域女性活躍推進交付金 (平成 29 年度補正予算) (以下「交付金」という。) を活用するものであり、交付金が採択されなかったときは、開札を行わないことがある。ただし、交付金の採択が開札日以降となる場合には、採択前に開札は行うが、交付金が採択されたときに落札決定を行うこととし、また、交付金が採択されなかったときは、落札決定を行わないことがある。